

大阪大学におけるアジアとの学術交流に関する一考

— 文部科学省委託事業「ユネスコ科学技術人材養成ネットワーク構築事業」の開始にあたって —



海外交流

関 達 治

Perspective on Scientific and Educational Collaboration
between Osaka University and Asian Countries

Key Words : Collaboration, Asia, Osaka University, UNESCO, MEXT

20世紀の後半から21世紀にかけての全地球のグローバル化は著しく、世界はアメリカを中心とした南北アメリカ地域、EU統合化により連携を強化しつつある欧州、アフリカ、そしてアジアと、それぞれの地域の協力が強化されつつあります。特に64億人に達した世界総人口の61%を占めるアジアは(図1)近年目覚ましい経済成長をしており、「21世紀はアジアの時代」と謳われるほどです。

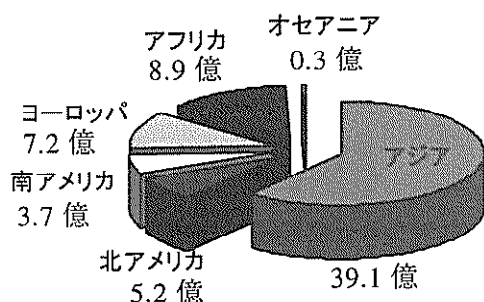


図1 2005年における世界6地域の人口比
(予想世界総人口: 64.4億人)

アジアの一員であるわが国としては、アメリカやEUと協調しつつも、如何にアジアにおいてリーダーシップを確保するかが重要な課題となっています。特に、日本はアジアの一員として、経済的にも、食料やエネルギー供給問題さらには環境問題などにお

いても協調をする必要があります。近年はインドのIT技術をはじめ韓国、中国の発展が目覚しく、アジアの多くが開発途上国といわれ、日本の科学技術に優位性が確たるものと信じていた時代は終わりつつあります。ここで、アジアにおけるリーダーシップの確保という意味は、以前のような途上国への援助による主従のような観点からはもはや通用しなくなっていることを銘記すべきでしょう。

残念ながら生物である人間には能力の分布があります。すなわちICチップのように均一ではありません。天才は人口に比例して出現すると考えられ、その天才の能力を発揮しうるかはその国の教育などの環境によると思われます。その確率からすれば、人口が日本の10倍以上のインドや中国は天才の出現頻度は日本と比較にはならないわけで、それと対抗するにはいかなる秘策を考えるかが重要だと思います。それを可能にする教育は如何にあるべきかを考えることが、大学法人化後に生き残れるのではないのでしょうか。

さて、話を戻さなければなりません、高等教育

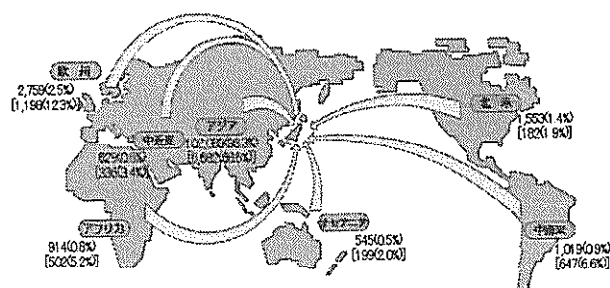
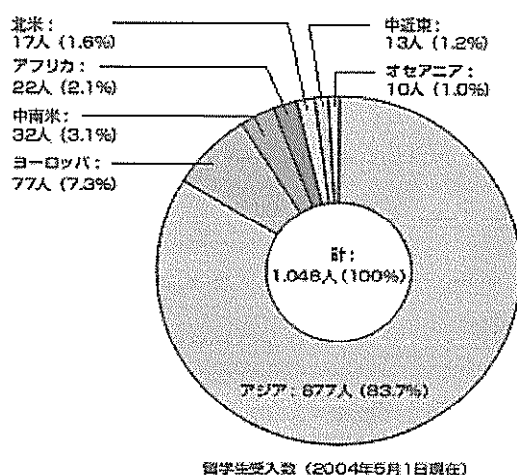


図2 我が国における外国人留学生数(出身地域別)
平成15年5月1日現在、総数: 109,508人
〔〕内は国費留学生数(9,746)。文部科学省資料から。



* Tatsuji SEKI
1943年8月生
現在、大阪大学生物工学国際交流
センター、教授(センター長)、
工学博士、工業微生物学
TEL 06-6879-7455
FAX 06-6879-7454
E-Mail seki2@icb.osaka-u.ac.jp

における日本の貢献として、日本政府は留学生受け入れ10万人計画を立てて、大学に留学生の受け入れ増加を求めてきましたが、昨年、漸くその目標を達成しました。特に、アジアからの留学生が全留学生の99.3%、国費留学生の68.6%を占めています(図



アジアからの留学生数

国名	受入人数
パキスタン	1
インド	12
ネパール	5
バングラデシュ	15
スリランカ	10
ミャンマー	2
タイ	73
マレーシア	31
シンガポール	8
インドネシア	26
フィリピン	14
韓国	182
モンゴル	17
ベトナム	52
中国	373
カンボジア	7
ラオス	6
台湾	43
アジア合計	877

図3 大阪大学における留学生(2004)
(研究協力部留学生課まとめ)

2). 大阪大学においても、留学生数は1000人を突破し(図3)、キャンパスの外国人の存在に違和感を全く持たない昨今です。しかしながら、政府の留学生政策にはかなりの問題があると言わざるを得ません。まず、国費奨学金を貰えるのは10万人の留学のうち、一割の1万人です。残りは私費留学生であり、十分な奨学金がないまま、アルバイトをせざるを得ない状態に追い込まれ、悪い場合は犯罪にも巻き込まれるということになっています。

大学における教育研究面においても、留学生は学生定員には含まれないため、研究室の面積などには反映されず、研究費も十分ではなく教員に多くの負担がかかっているのが現状です。しかし、このような逆境もプラスとすることができれば、国際的にみとめられた大学として、法人化後も生き残れるのではないのでしょうか。そこで、大阪大学としては、この辺で思い切った留学生受け入れ改革をしてみたいと考えます。

まず、優秀な留学生を集めて、かけた労力に見合う研究成果を引き出せるようにすることでしょう。そのためにはどのような戦略をとるべきかが、これからの留学生受け入れ政策を決めることになるでしょう。第一にすることは足で稼ぐで優秀な学生をリクルートすること、留学生の大半を占めるアジアに足を運び大阪大学の宣伝に努める、留学卒業生との連携を深め、優秀な留学生を推薦してもらうこと、現地での講義を積極的にすすめて、たとえばサマースクールを現地開催し、学生に大阪大学の良い所を実際に感じてもらうこと、奨学金を確保すること、などが考えられます。また、本学は15のアジア諸国の大学と大学間協定を(全大学間協定校は38)、66の学部間協定を結んでいます。そこで、これらの協定大学からの優秀な学生の積極的誘致も一つ方法かと思います。また、今までのように、卒業後留学生を帰国させるのではなく、卒業後に日本で職を得て、その人材を我が国として有効に利用することも考える必要があるでしょう。

研究面では、我が国にとってもアジアの国々にも重要な研究課題を発掘し、共同して取り組む必要があります。たとえば生物学国際交流センターが長年にわたって実施してきた東南アジア諸国との拠点大学方式によるバイオテクノロジー、特に熱帯生物資源の持続的利用に関する研究は、日本とアジア諸

国の共通した課題であり、それらに関する学术交流は、多くの成果を生んでいます。さらには工学研究科のよるベトナムとの学术交流、産業科学研究所による韓国との学术交流など積極的な展開によって研究者ネットワークが強化されています。これら育成した優秀な人材を、大学の研究に活用することが重要でしょう。

このような状況にあってもう一つ重要と考えられることは、アジア諸国と認識を共有して事業を展開することであると考えられます。センターでは、長らく続けてきましたユネスコ微生物学大学院研修講座を引き継ぐ形で、昨年10月に文部科学省委託事業「ユネスコ科学技術人材養成ネットワーク構築事業」として、「ユネスコバイオテクノロジー国際大学院研修講座」を開始しました。このプログラムは、従来と同様に国内5大学の共同事業であるとともに、タイ国マヒドン大学を中心に、チュラロンコン大学、カセサート大学、キンモンクット王子大学、ならびにタイ科学技術開発庁バイオテクノロジー研究所との共同事業となっており、研修生の一部はタイで研究を受けています。また、最初の1ヶ月の講義研修など事業の一部は、センターがバンコクに設置している海外共同研究拠点(マヒドン大学理学部内)で実施しています。これは、今までに育成してきた東南アジアの人材を活用するため、本学の卒業生にお手伝いいただくことにより、大阪大学卒業生であることを誇りに思っただければと考えています。昨年10月には、本学宮原秀夫総長はじめ、文部科学省国際統括官付秋山和男ユネスコ協力官、ポンチャ

イ・マヒドン大学総長、時野谷敦在タイ日本大使館特命全権大使などの臨席をえて、本学卒業生など関係者約140人の出席のもとに、バンコク市内のプラザアテネホテルで開講式と記念パーティーを開催しました(写真1～4)。従来のように、我が国の大学



写真2：歓談するユネスコ研修修了生(右)と新研修生(左)



写真3：自己紹介するベトナムからの研修生



写真1：新ユネスコバイオテクノロジー国際大学院研修講座開講式で歓談する宮原大阪大学総長(右)、ポンチャイ・マヒドン大学学長(中)と秋山文部科学省ユネスコ協力官

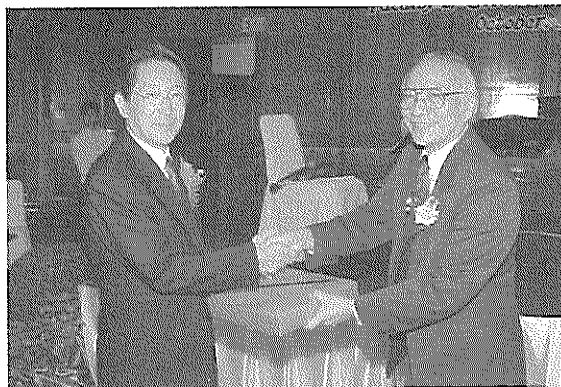


写真4：マヒドン大学理学部長から記念品を受ける宮原総長

が主体となってアジア諸国と教育研究を展開する形から、このように東南アジアの諸大学と共同して事業を展開することによって連帯を強化するという新しい交流の形ができるのではないかと考えています。

本学は、国立大学法人における海外拠点形成の先陣を切って、北米ではサンフランシスコ市に、欧州地域ではオランダ王国グローニンゲン市に海外拠点

を設置し、学術交流や学生の留学支援などを目指して活動しています。また全学共同利用施設としての生物学国際交流センターも、大阪大学の一つの海外拠点として今後も役割を果たして行きたいと考えていますので、よろしくご指導とご支援をお願いいたします。

